

# 令和7年度第3回兵庫県スポーツ推進審議会 議事録

- 1 期日・場所 令和8年3月19日(木) 14:00~16:00  
兵庫県学校厚生会館 2階大会議室  
〒650-00012 神戸市中央区北長狭通4-7-34
- 2 出席者  
(委員12名) 麻生委員 賀屋委員 小林委員 長ヶ原委員 中山委員  
西村委員 野村委員 前田委員 松下委員 松本委員  
水口委員 水田委員  
  
(行政関係者) 田中部長(県民生活部)  
小倉局長(県民生活部文化スポーツ局)  
高橋課長(県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課)  
岩切課長(福祉部ユニバーサル推進課)  
西村スポーツ推進調整官(県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課)  
森鼻副課長(県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課)  
杉本事務局長(公益財団法人兵庫県スポーツ協会)  
新谷マラソン担当官(県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課)  
近澤ワールドマスターズゲームズ推進官(県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課)  
宮本競技・生涯スポーツ班長(県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課)  
清澤主任スポーツ振興専門員(県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課)  
久保田スポーツ振興専門員(県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課)  
沼田スポーツ振興専門員(県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課)  
小林主任(県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課)
- 3 開会あいさつ 田中部長
- 4 署名委員の指名 前田委員、水田委員に決定
- 5 第2期兵庫県スポーツ推進計画一部改正について  
スポーツ振興課長より、第2回審議会後の各種手続き並びに、改正計画を4月に施行する旨について説明した。
- 6 令和7年度第2回兵庫県スポーツ推進審議会の議事録の報告  
スポーツ振興課副課長より説明し、承認を受けた。
- 7 審議事項
  - (1) 第2期兵庫県スポーツ推進計画令和8年度実施計画について  
令和7年度の総括指標・関連指標の達成状況及び令和8年度各指標に関連する事業について、スポーツ振興課長が説明を行い、承認を受けた。
  - (2) 令和8年度スポーツ振興団体に交付する補助金について  
スポーツ振興課副課長が説明を行い、承認を受けた。
- 8 報告事項
  - (1) 令和8年度主要事業について
    - ① スポーツ振興課に関する主要事業について、スポーツ振興課長が説明した。  
※神戸マラソンについてはスポーツ振興課マラソン担当官が、ワールドマスターズゲームズについては、スポーツ振興課ワールドマスターズゲームズ推進官が説明
    - ② ユニバーサル推進課に関する主要事業について、ユニバーサル推進課長が説明した。
- 9 閉会あいさつ 小倉局長
- 10 閉会

## ■ 委員の主な意見及び行政関係者の説明

### 審議事項 (1) 第2期兵庫県スポーツ推進計画令和8年度実施計画について

#### 【賀屋委員】

- 総括と関連指標を見る限り、全体としては概ね目標を達成していると考えている。ただ、政策目標1の「女子小中学生のスポーツ実施率」は目標値を上回る一方で男子より低く、この点は課題として残っている。成人では男性の実施率が低い傾向があり、継続して注視が必要だ。また、障害者スポーツやHYOGO STAR PROJECTは、より多くの人に認知されるよう広報を強化する必要がある。ひょうご五国スポーツキャラバンは、地域によって参加が集まりにくい場合があり、事前広報や参加しやすい環境づくりが重要だ。来年度は、多様なメディアを活用して広報の幅と到達度を高め、事業参加を促し、指標の達成度向上につなげてもらいたい。

#### 【長ヶ原会長】

- 兵庫県として、来年度の計画を含めPR、広報の面で、具体的な実績はあるのか。

#### 【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】

- 来年度実施予定の「プレミアムサマー」では、夏休みの子ども向けスポーツ体験を拡充する。ただ、県内では市町や民間団体が多様なイベントを実施しているものの、子どもや保護者に十分情報が届いていない点が課題だ。このため、県として情報を一元的に入手できる仕組みの整備を検討している。具体的な方法は調整中だが、スポーツ分野では必要な人に確実に情報を届けることが重要であり、紙媒体に加えてSNSやオンライン媒体、マスメディアなどを活用した効果的な広報手法を模索していきたいと考えている。

#### 【麻生委員】

- 兵庫県スポーツ推進計画では、プロスポーツクラブとの協働や発育段階に応じたスポーツ環境整備、合理的で効果的な運動部活動の推進が求められている。こうした背景から、ユーハイム主催のスポーツ振興財団の大会に参加し、部活動の地域展開について意見交換を行った。神戸市では今年9月から中学校の部活動が完全に終了し、すべてKOBE KATSUに移行する方針で、クラブ設立や指導者確保が進んでいる。丹波篠山市でも、平日は学校、休日は地域クラブで活動する体制が整い、中体連指定競技の受け皿も一定程度確保されている。一方で、地域展開後の子どもがどの目標に向かってスポーツに取り組むのか、特に中体連大会が維持されるのかについては、関係者間の情報共有が不十分で、全国的にも従来の大会運営が継続されるかは不透明な状況だ。また、令和8年度実施計画の「県立学校部活動指導員配置事業」については、地域展開を踏まえ、事業の位置づけや記載場所を見直す必要があると感じている。

#### 【長ヶ原会長】

- 兵庫県では、来年度から本格的に部活動の地域展開が始まる。その辺りをご説明いただけないか。

#### 【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】

- 中学校の部活動の地域展開については、兵庫県教育委員会が全体を取りまとめ、スポーツ部局は地域展開後の体制づくりを側面から支えている。ただ、平日・休日の通常の部活動対応だけでも課題が多く、その先の大会運営についてはまだ具体像が見えていない。現状では、学校での部活動をどう維持・改善するかに力が注がれている印象だ。また、県立学校への部活動指導員配置も教育委員会が中心となって進めており、中学校と同様に、経験のない種目を教員が担当せざるを得ない状況を踏まえ、教員の負担軽減を図る事業として位置づけられている。

#### 【麻生委員】

- 中体連の今後の在り方は、現時点では方針が確定していないということになるのか。

#### 【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】

- 地域展開が本格実施される中で状況を確認しながら運用されていくとは思いますが、その先、10年後や20年後まで中体連の仕組みをどう維持するのかについては、現時点で明確な方針は示されていない。

#### 【水田委員】

- 令和9年度に近畿で全中が開催され、それまでは中体連が大会運営を担うことは確実に聞いている。一方で、水泳をはじめとする9競技は、令和9年度以降は中体連主催で実施しないと正式に決まっており、開催が続く競技との対応が分かれることになる。スポーツ庁は部活動を教育の一環と

して残しつつ地域展開を進めているため、自分はクラブチームで受け皿づくりを進めているが、制度面はまだ不安定で先が見通しにくい状況だ。

【長ヶ原会長】

- 兵庫県では来年度に16市町で部活動の完全移行が進むと聞いている。中体連では、地域クラブや合同チームが大会に参加できるかが大きな論点だが、3年前の兵庫県スポーツ推進審議会で県中体連会長が「緩和を進めている」と述べていたが、その内容がまだ詰まっていないのではないかと感じている。また、生涯スポーツと地域クラブへの移行は密接に関連しているが、その視点が政策に十分反映されていない面もある。ただ、この部分については、スポーツ振興課が県教育委員会と連携しながら総合的に対応を進めていると理解している。

【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】

- 兵庫県教育委員会を中心に部活動の地域展開が進んでいるものの、指導者不足などの課題が残っている。スポーツ振興課としては、学校の枠を越えて地域スポーツを発展させ、中学生だけでなく小学生から高校卒業後まで継続してスポーツに取り組める環境づくりが重要だと考えている。また、県立高校の教員や教育委員会との関わりも踏まえ、今後も連携を深めながら地域でのスポーツ活動の充実に取り組んでいきたい。

【小林委員】

- 地域展開には指導者不足といった課題もあるが、地域だからこそ専門的な指導を受けられたり、これまで触れてこなかったスポーツに出会えたりする大きな可能性もある。こうした前向きな環境づくりが進めば、子どもたちが新たな競技に関心を持ち、目標を見いだして取り組む流れにつながるのではないかと感じている。競技団体としても、その点に期待している。

【長ヶ原会長】

- これは大きなメリットであり、子どもたちが質の高い指導やサービスを受けられる点は特に重要だ。本日不在の伊藤委員もこの点を評価し、保護者や子どもにとって大きな価値があるとの意見を述べていた。こうしたメリットは、今後もしっかり生かしていく必要がある。

【小林委員】

- 学校でのスポーツは閉鎖的になりがちだが、地域での活動が広がれば、ご家族の関心や理解も深まるのではないかと考えている。こうした広がりや、家庭と地域を巻き込んだスポーツ文化の形成にもつながると考えている。

【中山委員】

- 新たに設定された政策目標5では、実施計画に「ひょうごスポーツコミッションの創設」が掲げられているが、具体的な設立時期や体制について確認したい。また、主要事業一覧には予算が計上されていない項目も多く、その点との整合をどのように考えているのか。

【行政関係者（西村スポーツ推進調整官）】

- スポーツコミッションは4月1日設立予定であり、名称は「ひょうごスポーツコミッション」である。組織は、市町村会・市長会、商工会議所連合会、観光本部、スポーツ関連団体など、全体を束ねる団体を中心に構成し、迅速に意思決定できる機動的な体制を目指している。予算については、税金に依存せず、志を持つ団体・企業との連携による事業展開を重視しているため、本体予算は限定的である。一方、プレミアムスポーツサマーには約600万円を特定財源（ふるさと納税・寄付等）で計上しており、今後もこうした財源を活用して事業を進めていく方針である。

【中山委員】

- 事務局の体制はどうなるのか。

【行政関係者（西村スポーツ推進調整官）】

- スポーツコミッションは、まず法人格ではなく任意団体として実行委員会方式でスポーツ振興課内に設置する予定である。現在、構成団体による設立総会を開催する方向で準備を進めている。体制は、会長を県民生活部長、事務局長を文化スポーツ局長とする案で調整している。

【中山委員】

- 状況によっては、この事業が実施されない可能性もあるのか。

【行政関係者（西村スポーツ推進調整官）】

- なくなることはないと考えている。ただし、事業規模は確保できる財源に左右されるため、規模が変動する可能性がある。また、コミッションとして活動することで参加費などの収入も得やすく

なるため、こうした財源も活用しながら事業を進めていく考えである。

【中山委員】

- スポーツ庁にもスポーツコミッションの助成金制度があり、公募開始の案内があった。新しい事務局体制が整い次第、こちらにも相談に応じながら進めていく考えである。

【西村委員】

- 実施計画の施策目標 14 の5「プロスポーツクラブ・トップアスリート等と連携した指導者派遣プロジェクト」について、指導者向け研修の充実は、こちらが最も力を発揮できる分野だと感じている。役割を整理してもらえれば、県全体の取組として積極的に協力したい。現在、要望が多いのは2「マルチスポーツ教室」だが、選手派遣は契約上の制約もあり、対応が難しい場合がある。そのため、5の方がより貢献できると考えている。最後に、県内体育館の冷房設備の整備状況を知りたい。

【行政関係者（森鼻スポーツ振興課副課長）】

- 社会教育施設を除くと、県内の体育館の冷房整備率はおよそ8割程度と認識している。一方、県立高校を含む県立学校は約4割にとどまり、整備が遅れている状況にある。市町立の小中学校はほぼ100%に近い整備が進んでいるが、県立学校は約200校を一斉に整備する必要があり、規模と予算の負担が大きいため、市町立より整備が進みにくい構造になっている。

【西村委員】

- 一つは単純な興味だが、もう一つはマルチスポーツ教室を実施する際、可能なら冷暖房のある施設を使いたいと考えている。さらに、来年度からBリーグがプレミアリーグとなり平日ゲームが増えるため、相手チームの前日練習場所の確保が必要になる。冷暖房完備が必須だが、GLION ARENA が使えない日もあり、代替施設の確保に苦労している。学校施設を使えれば助かり、高校生が練習を見学できれば良い刺激にもなる。また、KOBE KATSU の件では、資金調達や集客などのマネジメントは競技に共通するため、エリアごとに専門人材をまとめて配置する仕組みがあれば、指導者の負担軽減につながると考えている。こうした仕組みづくりを県が主導してくれるとありがたい。

【長ヶ原会長】

- 兵庫県は10のスポーツ団体と連携協定を結んでいるが、神戸ストークスは特に地域連携に力を入れ、キャラバン活動も活発だと感じている。一方で、阪神間の子どもたちに取り組みが集中しやすく、地域格差が生まれやすい点は課題だと思っている。ただ、神戸ストークスはチーム名の由来であるコウノトリに関連する但馬地域にも足を運び、地域の子どもにも貢献しており、こうした活動は今後の地域連携のモデルになり得ると考えている。

【野村委員】

- 西宮には従来クラブがなかったため、学校部活動と並行しながら徐々に認知が広がってきた。9月にはプレミアクラブが立ち上がる予定だが、先生たちは運営方法や会費徴収などの知見が乏しく、戸惑いが見られる。本来は学校の先生と地域指導者が協働する形が理想だが、実際には先生のみで議論が進み、新しいモデルが作りにくい状況にある。一方で、私が関わる一般社団法人では KOBE KATSU でチームを立ち上げ、先生と地域コーチが協力して運営する体制を築いており、モデルになり得ると感じている。こうした状況から、実施計画の施策目標2「中学校部活指導員配置事業」は移行期にあり、今後は名称や仕組みの見直しが必要だと考えている。また、同目標の「ローカル5G等ICT活用支援事業」では、AIを活用した指導高度化の具体像を知りたい。

【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】

- この事業は県のデジタル戦略課が所管している。三木市の総合防災公園にはローカル5Gが試験導入され、ブルボンビーンズドームや大型スタジアムなど多様なスポーツ施設が整備されている。テニスでは選手のスイング動作を遠隔地のコーチが確認する実証が進み、陸上競技場ではAIカメラによる試合映像の配信にも取り組んでいる。こうしたローカル5G環境を活用し、企業が現地で実証や事業展開を行っているという理解でよいのか。

【野村委員】

- ローカル5Gは整備費が高く、利用エリアも限られていると思っている。自分が想像していたのは、映像解析ではなく、言語情報をAIが学習して指導に生かすような仕組みだが、今回の取り組みはそうしたものではないという理解でよいのか。

【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】

- どちらかという画像分析のイメージと聞いている。

【長ヶ原会長】

- 他県等では、AI を利用して戦略分析も進んでいるのではないかと聞いている。

【中山委員】

- 秋田県大館のニプロハチ公ドームでは、人工芝の野球施設で合宿や大会、離れた場所にいる保護者がリアルタイムや録画で映像を確認できる段階まで進んでいるが、指導にはまだ活用されていない。また、AI カメラの映像をホームページで公開したことで、施設の雰囲気が伝わりやすくなり、海外の企業チームから利用の問い合わせが来るなど、スポーツツーリズムとしての誘客効果も生まれていると感じている。

【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】

- スタジアムではAI カメラの試合映像がネット公開され、高校生大会でも対戦相手に分析される可能性があり、公開範囲に悩むケースがあると聞いている。技術は日々進化しており、遠隔から観戦できることで距離の制約が縮まり、選手のコンディション把握などへの応用も期待できる。今後も技術動向を注視しつつ、活用できるものは積極的に取り入れたいと考えている。

【長ヶ原会長】

- 近畿・関西では、大学がスポーツ分野の研究を進めており、AI を活用した戦術分析などの取り組みも広がっている。こうした動きは、ひょうごスポーツコミッションとの連携にもつながり、地域スポーツの活性化にも寄与すると感じている。

【前田委員】

- 今回の資料は目標が数値で明確に示され、進捗が把握しやすく有用だと感じた。気になったのは、政策目標2「生涯スポーツの推進」にある成人男性のスポーツ実施率の向上である。6割という高い目標を達成するには、働く世代が多いことを踏まえ、企業への働きかけが重要だと思う。県内企業に健康経営の一環として運動機会の提供やスポーツイベントの実施を促すことは有効な手だと思っている。また、政策目標5ではスポーツ GDP や観光消費額を指標に掲げており、目指す姿が分かりやすい。今後スポーツコミッションを立ち上げるにあたり、誰を巻き込み、どの働きかけが指標改善につながるかを意識した事業展開が重要だと思う。指標自体が目的ではないが、達成を意識することが他の政策目標にも良い効果をもたらすと考えている。以上、提案である。

【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】

- 企業へのアプローチとしては、健康経営への関心の高まりを踏まえ、商工会議所などと連携して取り組みを進めたいと考えている。兵庫県には魅力あるプロスポーツクラブや多くのアスリートがいて、観戦需要や交流人口の増加による経済効果をさらに高める余地がある。また、ゴルフや自然を活かしたスポーツなどツーリズムの強みもあり、こうした資源を生かしてスポーツツーリズムを推進し、県内スポーツ GDP やスポーツ・レクリエーション目的の観光消費拡大につなげたいと考えている。

【長ヶ原会長】

- 全国の状況を見ると、成人の週1回以上のスポーツ実施率は、兵庫県は今年度で男性61.5%、女性69.0%と全国平均（男性55%、女性49%）を大きく上回っている。特に女性の参加率は全国トップクラスで、高齢女性を中心にピラティスやホットヨガなどのフィットネス系やテニスの人気が高い。こうした背景から、兵庫の女性スポーツ振興は全国的にも先進的で、「ひょうご女性スポーツの会」では小林委員を中心に、田中部長、小倉局長、松本委員、水田委員らが女性スポーツの発展を支えている。今後もこの流れを広げていきたいと考えている。

【麻生委員】

- 健康経営では、健康増進課が進める「健康づくりチャレンジ企業」に約2,400社が登録しており、毎年「チャレンジ企業アワード」で表彰も行われている。既存の取り組みと連携することで、健康経営の推進はさらに効果的になると考えている。

【松下委員】

- スポーツイベントでは近年、熱中症対策が重要になり、サッカー協会もガイドラインを示している。運営にあたっては一次救命ができる人材の配置や救命体制の事前準備が欠かせない。一般向けの救命講習会もあるため、県として普及を進めれば安全性向上につながると考えている。また、ス

スポーツ振興では都市部だけでなく、日本海側など人口の少ない地域との連携や情報発信も重要で、事業の周知や参加を促す工夫が求められると感じている。

**【行政関係者（杉本事務局長）】**

- 熱中症については、スポーツ庁などが通知を出しており、県からも競技団体へ周知しているため、中央と県の双方で注意喚起が行われている状況だ。救命講習会が通知に含まれているかは確認できていないが、各競技団体が独自に取り組んでいる例はあると認識している。

**【長ヶ原会長】**

- 医科学との連携は政策目標3の指標にも含まれており、現在は約60の競技団体に達成していると記憶している。冬季競技は医科学との連携が進みにくい面があるが、夏季・冬季の双方で連携が広がれば、より強い結びつきが生まれると考えている。

**【水口委員】**

- クラブチーム移行の話とも関連するが、9月から阪神タイガースと連携し、西宮市で選手の受け皿となる3チームを立ち上げる予定だ。課題は指導者の確保で、話を聞く中で「60歳以上でも十分指導できる」という声が多く、自分自身も57歳でまだ活動できていると感じている。これは政策目標2の「生涯スポーツの推進」とも重なる考え方で、定年後も活躍できる人材を生かし、県全体で指導者を確保できる仕組みを整えば、より質の高いスポーツ環境の実現につながると考えている。

**【長ヶ原会長】**

- 水口委員は阪神タイガースなどで指導者として活躍し、兵庫県にも派遣指導で貢献している。現在は約30名のコーチのもと、1000人以上の子どもが参加していると聞いている。こうした取り組みは県にとって有意義で、女子野球も含め、今後さらに指導者が増えることを期待している。

**【水田委員】**

- 私は明石市で「女子剣道交流稽古会」を立ち上げ、小学生から60歳以上まで参加できる形で3回開催し、県内各地から40名以上が集まるなど好評を得ている。明石市剣道連盟からも来年度の継続と小中学校への普及を期待されている。60歳以上の参加者も多く、生涯スポーツや地域スポーツの推進にもつながる取り組みだと感じている。部活動指導にも7年間携わり、今後はコーチ1やアシスタントマネージャーの資格取得を目指しているが、講習や資格取得には実費負担が大きい。こうした負担への支援があれば、指導者育成はさらに進むと考えている。

**【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】**

- 部活動の地域展開には関心が高く、私たちも県教育委員会と連携し、地域での受け皿づくりや指導者確保、新たな仕組みの検討を進めたいと考えている。競技団体のマネジメントや運営を県としてどう支えるかも課題だ。ひょうご女性スポーツの会からは、高齢化に伴う事務負担の増加も指摘されている。スポーツ現場では審判や指導者、引率など裏方の支えも重要で、これをどう維持するかが大きなテーマになる。今後、地域展開が進む中で、地域がどこまで受け皿になれるか、必要な支援は何かを精査し、スポーツ部局としてできることを引き続き模索していきたいと考えている。

**【長ヶ原会長】**

- 政策目標5の総括指標である県内スポーツGDPの増加について、10年間で22%増という見込みは、年間1～2%程度の控えめな伸びだと感じている。令和9年度にはワールドマスターズゲームズが開催されるが、この効果が試算に含まれているのか気になっている。

**【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】**

- 国の目標数値を兵庫県にスライドした形で示しているため、関西で大会が開催されても、兵庫県だけが伸びる前提での試算にはしていない。

**【長ヶ原会長】**

- スポーツサテライト勘定ではスポーツツーリズムも対象となり、過去のワールドマスターズゲームズでは開催年に10～15%、登録開始年にも約5%のスポーツGDP上昇が見られると言われている。今回も同様の効果が期待され、本来は試算に上乘せを反映することが望ましいと考えている。大会の経済効果を正確に見込むには組織委員会との連携が重要で、ワールドマスターズゲームズは生涯スポーツ振興と外部資金の確保につながり、県内に大きなにぎわいを生む機会になる。約1万人の選手と1万5千人の同伴者が見込まれ、付加価値も高い大会であるため、県内スポーツGDPはより高い見込みも検討すべきだと考えている。

【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】

- 今回が初めての指標設定だったため、十分に細かい部分まで詰めきれていないところもあったと思う。今後の示し方については、すぐに対応するのか、1年間の中間状況を踏まえて検討するのかを見極めながら、実績を追って改めて報告していきたい。

**審議事項 (2) 令和8年度スポーツ振興団体に交付する補助金について**

【水田委員】

- JSPO 公認指導者資格の取得には受講料と登録料で約4万円かかるが、明石市剣道連盟を通じて兵庫県補助事業があると聞き、私も申し込んだ。中学生の地域展開が進む中、補助があることで他競技も含め資格取得を考える人が増えるはずだと感じている。意義のある事業だと思っている。

**報告事項 令和8年度の主要事業について**

【中山委員】

- 神戸マラソンの財源にある「一部ふるさとひょうご寄付金」が、どれくらいの額なのか知りたい。

【行政関係者（新谷マラソン担当官）】

- 神戸マラソンは応募者が多く通常は抽選だが、ふるさとひょうご寄付金として10万円を寄付した人には特別枠として無抽選で出走権を与えている。この枠は200人分で、10万円×200人の計2,000万円規模になる。

【中山委員】

- 政策目標1の子どもユーススポーツ推進事業は、財源の多くをふるさとひょうご寄付金で賄っているが、この財源だけで本当に対応できるのか気になっている。

【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】

- 子どもユーススポーツの推進では、プロスポーツクラブとの連携事業の財源を個人版・企業版のふるさと納税で全額賄っている。プロスポーツクラブを応援したいという趣旨で集まった寄付金を積み上げ、事業費としてそのまま充当している。また、その他の事業も個別スポンサーへの協力依頼や、「スポーツに使ってほしい」という個人版ふるさと納税の寄付を活用して事業予算を組んでいる。

【小林委員】

- フィギュア強化選手の練習拠点である泉佐野市の関空アイスアリーナでは、宿泊費の値上がりで選手の負担が増えている。そこで昨年、泉佐野市のふるさと納税を活用し、寄付者が選手と同じホテルに宿泊し、観覧や交流ができる特典（5万円・10万円）を設けたところ、多くの寄付が集まった。寄付を通じて選手との交流機会を提供しつつ、その資金が選手の活動費にもつながる取り組みとして、昨年の実施内容を紹介する。

【署名委員】

前田直之

水田由美